

Oral (Theme) | 学校保健体育研究部会：【課題A】学校保健体育をいかに良質なものにするか

⌚ Thu. Aug 28, 2025 9:00 AM - 10:00 AM JST | Thu. Aug 28, 2025 12:00 AM - 1:00 AM UTC 金
Room2204(Education and research building block2 2F 2204)

[2a1001-03] 学校保健体育研究部会【課題A】口頭発表⑦

Chair:Yuichi Hara

9:00 AM - 9:20 AM JST | 12:00 AM - 12:20 AM UTC

[学校保健体育-A-18]

部活動改革に伴う教員の兼職兼業の運用に関する一考察（教）

*Yoshiaki Kasai¹ (1. Shizuoka Sangyo University)

9:20 AM - 9:40 AM JST | 12:20 AM - 12:40 AM UTC

[学校保健体育-A-19]

滋賀県大津市における運動部活動の地域移行・地域展開に関するグランドデザイン（経,教）
政策科学的アプローチによる試論

*Yuji Ohnishi¹, Hiroki Kurosawa¹ (1. Biwako Seikei Sport College)

9:40 AM - 10:00 AM JST | 12:40 AM - 1:00 AM UTC

[学校保健体育-A-20]

部活動地域移行における指導者確保に関する研究（社,経,政）
体育系大学生を対象としたアンケートより

*Yuta Fujiwara¹, Gou Hayata¹ (1. International Pacific Univ.)

Oral (Theme) | 学校保健体育研究部会：【課題A】学校保健体育をいかに良質なものにするか

📅 Thu. Aug 28, 2025 9:00 AM - 10:00 AM JST | Thu. Aug 28, 2025 12:00 AM - 1:00 AM UTC 📍
Room2204(Education and research building block2 2F 2204)

[2a1001-03] 学校保健体育研究部会【課題A】口頭発表⑦

Chair:Yuichi Hara

9:00 AM - 9:20 AM JST | 12:00 AM - 12:20 AM UTC

**[学校保健体育-A-18] 部活動改革に伴う教員の兼職兼業の運用に関する一考察
(教)**

*Yoshiaki Kasai¹ (1. Shizuoka Sangyo University)

スポーツ庁・文化庁は2023（令和5）年度から2025（令和7）年度までの3年間で「改革推進期間」と位置付け、学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行（以下「部活動の地域展開」という）を進めている。改革推進期間の最終年度を迎え、改革をさらに進めるため、「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」が組織され、2026（令和8）年度以降の地域展開の方針等が議論されている。

部活動の地域展開において、指導者確保の観点から教員の兼職兼業を活用することが提案され、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関するフォローアップ調査結果（速報値）」では、地域スポーツクラブ活動の指導者の属性として「教員の兼職兼業」が最も多く、地域クラブの指導者等として教員が携わることへの期待は大きい。

一方、文部科学省初等中等教育企画課長名の「「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」を受けた公立学校の教師等の兼職兼業の取扱い等について」においては、教育委員会が兼職兼業の許可をする際の留意事項が示されているが、「学校における時間外在校等時間と地域団体における労働時間の通算が1箇月45時間以内になること」や、「兼職兼業許可後の当該教師の地域団体での労働時間等の確認をする」等とされ、兼職兼業の許可に際し、教育委員会や当該教師に新たな負担が生ずることになる。

自治体において部活動の地域展開を進める部署と教員のサービスを監督する部署が異なる場合には、地域クラブの指導等に従事することを希望する教員が、希望どおりに携わることができないことが懸念される。自治体が兼職兼業を運用する際の課題を指摘するとともに、地域クラブ等での指導を希望する教員が円滑に指導できるための方策について提案していきたい。

Oral (Theme) | 学校保健体育研究部会：【課題A】学校保健体育をいかに良質なものにするか

📅 Thu. Aug 28, 2025 9:00 AM - 10:00 AM JST | Thu. Aug 28, 2025 12:00 AM - 1:00 AM UTC 🏠
Room2204(Education and research building block2 2F 2204)

[2a1001-03] 学校保健体育研究部会【課題A】口頭発表⑦

Chair:Yuichi Hara

9:20 AM - 9:40 AM JST | 12:20 AM - 12:40 AM UTC

[学校保健体育-A-19] 滋賀県大津市における運動部活動の地域移行・地域展開に関するランドデザイン（経,教）

政策科学的アプローチによる試論

*Yuji Ohnishi¹, Hiroki Kurosawa¹ (1. Biwako Seikei Sport College)

部活動の地域移行が告示されてから3年が経過した。2026年には、スポーツ庁からの補助金が終了する見込みであり、各自治体は地域での自走・持続可能な運営体制の構築を迫られている。これまで、モデル事業の検証や学校からの部活動の切り離しといった多様な取り組みが進められてきたが、それらは生徒・保護者、そして長年部活動を担ってきた教員の意向をどの程度反映していたのだろうか。本研究はこの問題意識に基づき、政策科学の視点から運動部活動の地域移行に関するランドデザインを構想し、自走・持続可能な枠組みの構築を目指す。研究課題1では、運動部活動の地域移行における政策プロセスを明らかにし、その結果として描かれるべきランドデザインのあり方を検討した。研究課題2では、指導者確保が喫緊の課題となる中、有力候補である教員の意識と、彼らが求める条件について調査を行った。研究方法はコンテキスト・マップ法を用い、以下の3点に基づいて分析を行った。①大津市教育委員会による「部活動の実態調査」の結果をもとに、運動部活動の規模を大・中・小に分類し、地図上に可視化した。②各校の施設条件をGoogleマップや学校ホームページから把握し、稼働状況と過密度を推定した。③通学手段、隣接学区の部活動状況、周辺スポーツ施設の有無、外部指導者の登用状況などを総合的に考慮した。その結果、地域や学校の実情に応じて、巡回型、拠点型、派遣型、委託型、合同型の5つのモデルを適切に割り当て、あるいは組み合わせることで、自走・持続可能な運営が可能であることが確認された。ただし、すべての運営を民間に委託するのではなく、教育委員会が主導権を握ることに多くの利点があることも明らかとなった。研究課題2では、大津市立中学校18校に勤務する教員約570名を対象にアンケートを実施し、221名（38.8%）からの回答を得た。詳細については、当日報告する。

Oral (Theme) | 学校保健体育研究部会：【課題A】学校保健体育をいかに良質なものにするか

📅 Thu. Aug 28, 2025 9:00 AM - 10:00 AM JST | Thu. Aug 28, 2025 12:00 AM - 1:00 AM UTC 🏢
Room2204(Education and research building block2 2F 2204)

[2a1001-03] 学校保健体育研究部会【課題A】口頭発表⑦

Chair:Yuichi Hara

9:40 AM - 10:00 AM JST | 12:40 AM - 1:00 AM UTC

[学校保健体育-A-20] 部活動地域移行における指導者確保に関する研究（社,経,政）

体育系大学生を対象としたアンケートより

*Yuta Fujiwara¹, Gou Hayata¹ (1. International Pacific Univ.)

1. 緒言

部活動の地域移行とは、これまで教員が担ってきた部活動の指導を地域団体や関係事業者に移し、地域活動として位置づける取り組みである。生徒の健全な育成や地域活性化につながる一方、専門的な指導者の確保が課題となっている。そこで本研究では、体育系大学生に着目し、指導者確保に関する意識を調査した。

2. 目的

体育系大学生を対象に、部活動地域移行への意見、指導を行いたい場所について調査し、持続可能な運動部活動の在り方を検討することを目的とした。

3. 方法

被験者は体育系大学生54名（男29名・女25名、平均年齢21.4歳）で、教員希望者33名、企業希望者21名であった。Googleフォームを用いてアンケートを実施した。

4. 結果

部活動の地域移行に対する意見では、賛成が81.5%、反対が18.5%であり、教員希望者と企業希望者で有意な差はみられなかった。部活動指導を希望する場所は、教員希望者のうち52%が「自分の勤務校」での指導を望み、次いで「どこでもよい」が24%であった。一方、企業希望者では「どこでもよい」が33%、「地元ならよい」・「家の近くならよい」がともに29%であった。

5. 考察

本研究における部活動地域移行に対する意見では、賛成が多く、体育系大学生は部活動を支援したいという意欲が強く見られることが示唆された。指導希望場所については、教員希望者は自身の勤務校での指導を望む傾向が強く、これは生徒への責任感や愛着が影響していると考えられる。一方、企業希望者は、勤務校という概念がないため、「どこでもよい」「地元ならよい」「家の近くならよい」という意見が多く立地条件が影響することが考えられた。

これらの結果から、部活動の地域移行を持続可能にしていくためには、大学生だけでなく、現場に行きやすい地元の卒業生が指導者になることが有効であると推察した。